

経済財政諮問会議の今後の検討課題・取組について

平成 26 年 7 月 25 日
甘利経済財政政策担当大臣

2014 年後半の経済財政諮問会議においては、「骨太方針 2014」に掲げられた今後の経済財政運営の4つの課題^(注)を中心に、エビデンスや定量的な分析、展望の提示等を通じて以下に掲げる議論を進める。また、関係会議等との連携を図りつつ、経済財政政策の司令塔としての役割をしっかりと果たしていく。

(注) 今後の経済財政運営の4つの課題

- ① 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減への対応
- ② 経済好循環の拡大、民需主導の経済成長の実現に向けた成長戦略の深化・強化
- ③ 日本の未来像に向けた制度・システム改革の実施
- ④ 経済再生と両立する財政健全化の実現

1. デフレ脱却の確実な実現

デフレ脱却を確実なものとするため、金融政策、物価等に関する集中審議を引き続き実施し、併せて、以下の検証・分析を行う。また、内外におけるリスク要因に十分に注視し、必要があれば機動的な政策対応を行う。

- ・ 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の状況、「好循環実現のための経済対策」の執行状況、賃上げの状況等についての検証・分析
- ・ アベノミクスによる経済構造改革の進展状況・循環要因の影響等についての検証

2. 経済好循環の更なる拡大

- ・ イノベーションの促進、新分野の開拓、非効率の是正(市場メカニズムの活用、企業内失業も含めたミスマッチの是正、法人化、ガバナンス等)、エネルギーコストの低減等を通じた民需主導の新たな成長メカニズムの検討
- ・ 法人税改革のフォローアップ
- ・ 「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」(平成 25 年 12 月)に基づく政労使それぞれの実行状況のフォローアップ、意欲や能力に応じた労働参加など男女の働き方改革、休み方改革の推進

3. デフレ後の日本の経済社会、その先の未来像に向けた制度・システム改革の実施

- ・ 地域の活性化を支える国・地方財政の在り方
- ・ 「選択する未来委員会」の議論を踏まえた、人口急減・超高齢化の流れを変える制度・システム改革の検討(全世代型の社会保障への転換を進める観点からの、高齢世代中心の給付という構造の見直し等)

- ・ 女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の検討

4. 経済再生と両立する財政健全化の実現

- ・ 「骨太方針 2014」に掲げられた「歳出の重点化・効率化」の具体化
 - － 社会保障分野
いわゆる「自然増」を含む見直し、医療・介護提供体制の改革や薬価調査・薬価改定の在り方、介護報酬の適正化、財政検証を踏まえた年金の在り方、生活保護の適正化
 - － 地方財政分野
地方の税収動向等も踏まえた、早期の財源不足の解消
- ・ 税制抜本改革法附則第 18 条に基づく消費税率の 10%への引上げに関する経済状況等の総合的な勘案に向けた検討
- ・ 行政の IT 化と業務改革の一体的推進の進捗状況のフォローアップ、独立行政法人や特別会計に関する行政改革の推進など、効率的な政府の実現に向けた政府のガバナンス改革等の推進

5. 経済財政諮問会議の機能強化に向けて

以下の取組を通じて、経済財政諮問会議の審議を深化・強化するための「インフラ」を強化する。また、関連する組織や会議等（まち・ひと・しごと創生本部、社会保障制度改革推進会議等）の取組・審議との連携を図りつつ、議論を進める。

- ・ 昨年の骨太方針及び予算の全体像に明記した取組のフォローアップを通じた、PDCAの更なる実効性向上
- ・ 政策コメンテーター委員会の設置（経済情勢についての認識や経済財政政策の在り方等について、タイムリーに、幅広い有識者から意見を聞き、諮問会議の審議に活かす）
- ・ 経済財政関連情報の「可視化」への取組成果のネット上での一覧化
- ・ 政策選択肢の検討・充実に資する、中長期試算の改善
- ・ 「骨太方針 2014」に盛り込まれた、各府省の計画の策定・改訂に当たっての諮問会議との連携強化、予算編成過程における政策評価の反映等の推進